

平成 27 年 9 月

平成 28 年度
税制改正等に関する要望書

全国卸売酒販組合中央会
会長 國分 勘兵衛

平成 28 年度 税制改正等に関する要望書

酒類には、永年に亘り担税物資として他の財・サービスに比べとりわけ高率の税負担が課せられてきましたが、酒類卸売業者としては、免許業者としての責務から酒税の適切な転嫁に努め、酒税が円滑に国庫に納付されるべく、経営の健全化等に格別の努力を払ってまいりました。ところが最近の状況を見ますと、規制緩和の流れの中で、取引価格は低迷しており不当廉売や差別対価等の不公正な取引も依然として横行しているものと思われ、個々の企業では、経営の健全化を図ることが困難な事態に立ち入っております。

以上のような状況を踏まえ、酒類卸売業界としては、下記のとおり要望しますのでよろしくお願い申し上げます。

記

第一 酒類卸売業免許制度の運用について

酒類卸売業免許の要件緩和及び新たな免許区分等を織り込んだ改正通達が平成 24 年 9 月より運用されておりますが、酒類卸売業者が永年に亘って酒税の保全上重要な役割を果たしていること、並びに酒類産業行政の観点も考慮され、実情に即した運用をお願いするとともに、最低免許枠制度の廃止をお願いしたい。

(理由)

酒類は致酔性飲料であり、全ての酒類関係業者は、社会的責任と一定の社会的管理を要する物資であることを自覚して営業活動等を行っていますが、その根幹にあるのが免許業者としての意識であります。

一方、酒類市場での競争は苛烈を極め酒類卸売業者の経営状況は、ここ数年悪化の一途を辿るとともに、転廃業も続出しておりますが、卸売業者は経営規模も比較的大きいことから、仮に破綻した場合は重大な影響を及ぼすものと考えられます。

特に、平成 24 年 6 月 1 日付課酒 1-19 の改正通達において新たに設けられた「店頭販売卸売免許」及び「協同組合員間卸売免許」については、免許枠の上限がないことから、卸売業者の乱立等によって各地の卸売業者の経営や、市場に与える影響が大きいと見込まれます。

つきましては、改正通達の運用に当たっては、酒税の保全に加えて産業行政の観点からも十分配慮の上、実情に即したものとなるとともに、併せて新規免許業者に対する免許後の指導等の徹底をお願いいたします。

また、改正通達の免許可能件数の計算方法の中で「当分の間、1 に満たないときは 1 とします。」とありますが、需給調整上問題がありますので、最低免許枠制度を廃止していただきたい。

第二 消費税率の引き上げ等について

1. 消費税の円滑かつ適正な転嫁

(理由)

平成 24 年 8 月に成立したいわゆる「税制の抜本改革法」では、消費税の転嫁に関して「取引上の優越的な地位を利用して……(中略)……消費税の転嫁の要請を一方的に拒否すること等の不公正な取引の取締り及び監視の強化を行うこと。」並びに「消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から……(中略)……必要な法制上の措置を講ずること。」と定められております。

これを受けて平成 25 年 6 月には、消費税の転嫁拒否等に対する関係当局による検査・指導や転嫁・表示カルテルの独占禁止法適用除外等を織り込んだいわゆる「消費税転嫁特別措置法」(以下「特措法」という。)が成立いたしました。

つきましては、大規模小売業等の優越的地位の濫用行為によって、酒類卸売業者が消費税の一部を負担せざるを得ない状況に追い込まれることのないよう、公正取引委員会及び国税庁におかれては特措法及び関係ガイドラインの遵守状況等について強力な検査及

び指導をお願いするとともに、違反行為に対しては引き続き厳正な処分をお願いいたします。

2. 消費税に係る軽減税率の導入に反対

(理由)

平成 27 年度与党税制改正大綱には、「消費税の軽減税率制度については、関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率 10%時に導入する。平成 29 年度からの導入を目指して、対象品目、区分経理、安定財源等について、早急に具体的な検討を進める。」とありますが、軽減税率の導入については、対象品目の線引きが難しく、社会保障財源にも影響を与えること、また、事業者になたな区分経理事務が発生し、事務負担が増加することからも導入には反対します。

3. 事業者間取引における税抜表示方式への一本化及び端数処理方式の統一

(理由)

- (1) 平成 16 年 4 月 1 日施行の改正消費税法において、消費者に対する価格表示については総額表示方式が義務付けられましたが、事業者間取引については義務付けされておらず、総額表示と税抜表示がともに認められているため、取引の相手方から税抜表示を総額表示へ変更するよう要請がなされることがあります。

しかしながら平成 29 年 4 月に予定されている消費税率引上げや複数税率採用の可能性を勘案した場合、税抜表示による値付けについては、現行のコンピュータシステムでは税率を変えるだけで対応できますが、「税込価格」を前提とした総額表示での値付けにはその都度、多大な費用と事務量が必要となります。

つきましては、事業者間取引については税抜表示方式に統

一するようお願いいたします。

- (2) 事業者間取引における消費税の一円未満の端数処理については、公正取引確保の観点から事業者間で有利不利がないよう四捨五入方式に統一するようお願いいたします。

4 税率変更に伴う酒税相当額の変動額の円滑かつ適正な転嫁

平成 27 年度与党税制改正大綱においては、「類似する酒類間の税負担の公平性の観点や厳しい財政状況、財政物質としての酒類の位置付け等を踏まえ、同一の分類に属する酒類間の税率格差を縮小・解消する方向で見直しを行うこと」とされております。

この見直しにより酒税の増・減税が実施された場合に、酒税相当額の変動額が円滑かつ適正に転嫁されることが重要であります。大規模小売業等の優越的地位の濫用行為やそのおそれがある行為等によって、酒類卸売業者が酒税増税分の一部を負担せざるを得ない状況に追い込まれることのないよう、公正取引委員会及び国税庁におかれては、消費税と同様に転嫁を拒否・阻害するような行為に対して検査及び指導の徹底をお願いいたします。

第三 酒税法、酒類業組合法の再構築について

酒税法及び「酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（以下「酒類業組合法」という。）」を再構築し、酒類事業法（仮称）を立法化していただくようお願いいたします。

（理由）

酒税法及び酒類業組合法は、昭和 28 年制定以来今日に至っておりますが、当時に比し昨今の経済情勢、社会環境が著しく変化しています。また、酒類が重要な担税物資であり、かつ、社会的に管理を必要とするアルコール飲料であることに鑑み、平成 13 年 1 月施行の財務省設置法に国税庁の所掌事務として「酒類業の

発達、改善及び調整に関すること」が明記されております。

つきましては、現行の酒税法、酒類業組合法についても、酒税の保全、業界の安定と秩序の維持及び国民の健康保持を柱とし、中小企業の育成や資源環境への配慮等の施策を盛り込んだ法制度へと再構築した酒類事業法（仮称）の立法化に向けた検討をお願いいたします。

第四 貸倒れに係る酒税の還付制度の創設について

酒税についても、消費税・石油ガス税及び軽油引取税同様、貸倒れに係る税の還付制度を創設していただきたく、お願いいたします。

（理由）

今日の酒類市場は、人口減少社会における少子高齢化や若者の嗜好の多様化等により需要が伸び悩む中、消費者の低価格志向を反映して販売競争、なかでも価格競争がますます激化しております。

このため、酒類業者の経営は悪化し、酒類販売代金の貸倒れの発生も高水準となっており、今後更に増えることが懸念されます。酒類はその価格に高額な酒税を含んでおり、小売業者の倒産により貸倒れが発生したときの卸売業者の受ける痛手は、特に中小業者が多いこともあり、極めて大きいものがあります。

現在の法制では、酒類販売代金が回収不能になったときは、その代金に含まれる酒税については、還付規定がないため、結果的に酒類業者が負担せざるを得ないこととなります。酒税は間接税で酒類業者が負担すべきものではありません。現に、わが国の間接税の中で、消費税、石油ガス税及び軽油取引税に貸倒れに係る税の還付制度が認められております。

以上のことにより、酒類販売代金が回収不能になったときの酒税について、酒類業者に新たな負担を強いることのない形での還付制度を創設していただきますようお願いいたします。

第五 社会的要請への対応について

近年、致酔飲料という酒類の商品特性に鑑み、内外において社会的管理の要請が高まっております。

国内では「アルコール健康障害対策基本法」が平成 26 年 6 月 1 日に施行され、施行後 2 年以内に基本計画が策定されること、海外では、WHO（世界保健機関）においては、平成 22 年 5 月の総会において「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」（以下「世界戦略」という。）が採択されるとともに、各国に対して政策オプションとして、①販売方法の規制、②飲み放題均一料金または大量販売の禁止、③酒類の最低価格の設定等を提言しております。

私どもとしては、酒類に対する社会的責任を自覚し、その管理の重要性について認識を深めるべく、平成 15 年 10 月に「これからの時代の酒類事業のあり方」（新ビジョン）を刊行して具体的な対応策等を提言するとともに、その後の社会経済情勢の動き等を踏まえ、改訂版を発行したところであります。

つきましては具体的提言のうち、特に以下の諸点につきましては早急な対応が必要と思われまますので、速やかに取り組んでいただきますようお願いいたします。

- ①電波媒体広告の制限
- ②価格訴求チラシの禁止
- ③2リットルを超える大容量容器の制限

第六 公正取引推進のための措置について

1. 新指針等の厳正な運用及び調査・指導の充実

（理由）

国税庁においては酒類業の健全な発達のため、公正なルールに基づいた競争の促進を進められておりますが、その一環として平成 18 年 8 月には「酒類に関する公正な取引のための指針」（以下「新指針」という。）を発出されました。

新指針においては、①優越的地位の濫用行為を具体的に明示したこと、②他の商品によって得られる利益を投入することで酒類の廉価販売を継続することは弊害が大きいとしたこと、③製造業者による流通業者の取引条件への不当な関与（例えば頭越しリベート等）は消費者利益をも損なうこと、④公正取引委員会との連携方法を明らかにする等々、酒類業界の実情に即した公正な取引の在り方を具体的に提示しております。

また、平成 17 年 1 月以降多くの酒類がオープン価格へ移行するとともに、価格競争の激化等によって酒類流通市場は大きく変容しつつあります。

このような状況を踏まえ、我々は公正な取引のため、平成 22 年 3 月に「独占禁止法遵守マニュアル」を改訂し、その周知徹底を図るとともに、透明かつ合理的なリベートやコスト把握のための自社基準の作成及びその確実な実施等に取り組んでいるところであります。

国税庁においてはこのような状況を踏まえるとともに、公正な取引市場の確立のため、全ての酒類業関係者に対する新指針等の厳正な運用及び実態調査や指導の一層の充実をお願いいたします。

なお、低価格の輸入新ジャンル商品については、コスト分析のみならず、酒類の特殊性から生じる多様な要請に込えているかの観点から合理的な価格が検討されるべきであり、国産新ジャンル商品とのバランスに配慮されるようお願いいたします。

2. 独占禁止法の厳正な運用等

(理由)

- (1) 不当廉売、差別対価、優越的地位の濫用等の不公正な取引行為を課徴金適用の対象とした改正独占禁止法が平成 22 年 1 月に施行されましたが、これに先立つ平成 21 年 12 月には「不当廉売に関する独占禁止法上の考え方」（不当廉売ガイドライン）及び「酒類の流通における不当廉売、差別対価等への対応について」（酒類ガイドライン）が改定されるとと

もに、平成 22 年 11 月には「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」（優越的地位の濫用ガイドライン）が策定され、不当廉売等の要件に関する解釈をより明確化することにより法運用の透明性を確保するとともに、事業者の予見可能性の向上が図られたところであります。

つきましては、多くの中小事業者を抱える酒類卸売業界は、大手量販店あるいは大規模メーカーから優越的地位の濫用行為にさらされる立場にあることから、強大なバイイングパワー等によって不当な取扱いを受けることのないよう、改正独占禁止法の厳正な運用及び調査、指導の一層の充実を要望いたします。

- (2) 不当廉売に係る公正取引委員会への報告については、帳簿確認や取引先調査等の深度ある実態調査を行うとともに、例えば注意相当の処分であっても三度目には警告処分にする等、悪質な事例については警告や排除措置命令さらには課徴金納付命令を積極的に適用されることをお願いいたします。

3. メーカーによる小売価格指定制度（再販売価格維持）の実現

(理由)

メーカーによる小売価格指定制度（以下「本制度」という。）は、メーカー主導によって酒類等の小売価格を安定させるものであり、アルコール飲料の低価格化が大量飲酒や未成年飲酒に繋がることを踏まえれば、本制度が健康問題等に関する最近の内外の動きに寄与するとともに、低価格競争によって厳しい経営環境にある酒類業界の経営改善にも繋がる観点から、本制度の実現を要望いたします。

第七 被災酒類に係る酒税相当額の現地還付制度の新設

(理由)

酒類販売業者が所持する酒類が被災した場合、現行の被災酒類

の酒税額の還付は、被災酒類の納税義務者である酒類製造者を通じて還付する制度となっており、その手続きが煩雑であるとともに、事務処理や物流経費が大きな負担となっています。

つきましては、還付に係る手続きを簡素化して、被災場所の所轄税務署長がその数量等を確認した場合は、当該酒類販売業者に酒税相当額を直接還付される制度となるようお願いいたします。

第八 日本産酒類の輸出等に係る酒税法上の手続の簡素化

(理由)

日本産酒類の輸出促進については、クールジャパン推進の一環として卸売業界においても積極的に取り組んでおりますが、現行の蔵元から未納税方式による輸出手続は、蔵元、輸出卸売業者の双方にとって手続の完結までに要する事務負担が大きく、輸出促進のネックの一つとなっております。

つきましては、輸出卸売業者が保有する課税済酒類を直接輸出出来るよう、卸売業者に対する酒税の還付方式と一体となった制度の導入を検討願います。

第九 法人事業税に係る外形標準課税制度の撤廃

(理由)

法人事業税に係る外形標準課税制度は、企業の固定的負担を増大させ企業経営を圧迫することから経済的にみても、景気や雇用へ悪影響を与えることが懸念されます。

酒類業界は酒類需要が伸び悩む中で、競争の激化によりおしなべて経営が悪化しており、酒税保全の観点からも危惧される状況にあります。

ついては、本制度の撤廃を要望しますとともに、中小企業が多い酒類卸売業界としては、少なくとも対象法人を中小企業に拡大しないようお願いいたします。